

[守谷市] 事務事業評価表[A表] 継続・通常

出力日: 2016年6月6日

外部評価対象事業

対象(実施年度:)

非対象

評価区分 通常 成果指標付簡易 簡易 [490]

位置付け	事務事業名	守谷駅前賑わい創出事業				担当	都市整備部		部	都市計画課		課
							まちづくりG		担当	内線		242
	総合計画体系	政策	05 活力にあふれるまち		施策	21 商工業の活性化		基本事業	75 地域商業の充実			
	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事業区分1	継続	事業区分2	単独	評価類型	未設定	会計区分	一般会計	
	財務会計コード	001-080401-07-		外部評価実施年度		外部評価進行管理		経費区分		未設定		
予算概算要求区分	未設定		成果設定年度		備考		001-080401-07-					
事務事業の目的と成果・コスト	1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)				対象指標名(対象の大きさを示す指標)							
	(対象)守谷駅前商業街区の土地 (必要な理由) 守谷駅周辺地区の土地区画整理事業完了後の土地利用について、官民共同型の複合施設を運営することにより、守谷駅前に活気と賑わいを創出している。				A	土地面積						
					B							
	2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(手段や活動内容を示す指標)							
	守谷駅前東側商業街区(A1)を建物所有者(三菱UFJリース)・建物賃借者(大林プロパティマネジメント、三井不動産販売、T&T)との賃貸借契約のため諸条件協議をし平成21年7月に商業及び医療施設を有するアワーズもりやがオープンした。 敷地面積 3,629㎡ 商業テナント区画数 1階 4店舗 2階 5店舗 3階 6店舗				C	協議回数						
					D							
					手段・備考	・年度内に空き区画が発生する見込みであり、早めのテナント誘致が必要となっている。						
	3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(意図達成度合を示す指標)							
	低未利用地の解消、小規模ビル等の乱立防止				E	空地、駐車場などの低未利用地ではなく、建築物の建築がなされた高度に利用されている面積						
					F							
4 事業量・コスト・指標の推移												
	区分	単位	26年度実績	27年度当初	27年度実績	28年度当初	29年度要求	29年度調整	30年度計画	31年度計画	全体計画	
	A 対象指標	㎡	7,637	7,637	7,637	7,637	7,637					
	B 対象指標											
	C 活動指標	回	12	12	12	12	12					
	D 活動指標											
	E 成果指標	㎡	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141					
	F 成果指標											
G 事業費	計	千円	127,778	130,382	125,880	125,587	125,587					
	ア 国	千円										
	イ 県	千円										
	ウ 地方債	千円										
	エ 使用料	千円										
	オ その他	千円	127,778	112,322	116,675	122,395	122,395					
	カ 一般	千円	0	18,060	9,205	3,192	3,192					
H 正職員人工数	人工		0	0	0	0						
I 正職員人件費	千円		0	0	0	0						
J トータルコスト	千円	127,778	130,382	125,880	125,587	125,587						
K 臨職賃金等	千円											
ア・国支出金(補助名・補助率)			イ・県支出金(補助名・補助率)			ウ・地方債(名称、充当率)			エ+オ・使用料 その他財源			
									土地使用料、貸店舗貸付料 147487			
事業費内訳	28年度		29年度		30年度		31年度					
	事業内容	予算額	事業内容	計画額	事業内容	計画額	事業内容	計画額				
	役務費	1,594	役務費	1,594								
	使用料及び賃借料	123,993	使用料及び賃借料	123,993								
	計	125,587	計	125,587	計		計					

事務事業評価表[B表] 継続・通常

環境変化	1 事業開始背景・立案事由		2 事業をとりまく環境変化と市民 議会の要望		3 過去2年間の事務事業内容の変更点																	
	つくばエクスプレスの開業、区画整理事業の進捗による、新たなまちづくりをより具体的に進める必要性があったため。		個別利用に傾く地権者が多くなっている。駅前に商業の集積の要望がある。		特になし																	
昨年度の 評価結果	昨年度の事務事業評価結果を受けて取り組んできた改革改善				改革改善に伴う予算への反映																	
	終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持	具体的内容	駅前活気と賑わいの創出のため、引き続き空き区画に対してのシーリング強化を行い、テナント誘致につなげることができ、商業施設については満床となった。		削減額	事業費 ( 千円 ) 人件費 ( 千円 )																
目的 妥当性 (必要性)	1 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか?)		無秩序な建築物、小規模ビル等の乱立、空地・駐車場といった低・未利用地等の散在を防止し、調和のとれた美しい街並みの形成、便利で賑わいのある守谷駅周辺の集積は行政も民間と共に担う必要がある。																			
	法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い																					
有効性	2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか?		調和のとれた美しい街並みの形成、便利で賑わいのある守谷駅周辺の集積が図られ、貢献している。																			
	貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由)																					
効率性	3-1 成果は順調にあがっていますか?	3-2 成果がこれ以上向上する余地(可能性)は、ありますか?	守谷駅周辺全体としては、共同化が図れず駐車場が多い状況であるが、東側(A1街区)にアワーズもりやが平成21年7月にオープンし、成果はどちらかといえばあがっている。																			
	あがっている 横ばい、停滞している 低下している	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 無し																				
改革概要・改革により期待される効果	4 現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)		施設の使用料及び賃借料でありコストの削減は難しいが、空き区画を無くし駅前の賑わい創出を図っていく。																			
	ある ない																					
改革・予算反映案【二次評価結果】	改革概要・改革により期待される効果		改革方向性：現状維持 コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					削減	維持	増加	向上				維持				低下			
		削減	維持	増加																		
向上																						
維持																						
低下																						
施設の使用料及び賃借料でありコストの削減は難しい。市の施設として駅前親子ふれあいルームも開設でき、施設の利活用の活性化が図られている。テナント空きが出ないように、施設の周知・PRをおこなう。																						
改革の時期・スケジュール		改革実施による予算・人員の増減																				
特になし		特になし																				
改革のスケジュール表																						
実施事項の項目名		28年度		29年度		30年度																
計画	実施事項の項目名																					
特記事項																						

[守谷市] 事務事業評価表[A表] 継続・通常

出力日： 2016年6月3日  
 外部評価対象事業 対象（実施年度：平成21年度） 非対象

評価区分 通常 成果指標付簡易 簡易 [45]

位置 付け	事務事業名	広報活動事業			担当	総務部		部	秘書課		課		
						秘書・広報G		担当	内線		322		
	総合計画 体系	政策	06 みんなで築くまち		施策	25 広聴と情報発信の充実		基本 事業	83 広報の充実				
	計画年度	年度 ~ 年度		事業区分1	継続		事業区分2	単独		評価類型	未設定	会計区分	一般会計
	財務会計コード	001-020103-01-			外部評価実施年度	平成21年度		外部評価進行管理	対象		経費区分	未設定	
予算概算要求区分	未設定		成果設定年度			備考	001-020103-01						

事務 事業 の 目的 と 成果 ・ コスト	1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				対象指標名（対象の大きさを示す指標）							
	市民等 （必要な理由）広報誌により、市民が必要な情報を公平に定期的 的に分かりやすく伝える。 SNSの活用により市民等が興味を抱く情報をタイミング良く 発信する。				A	常住人口						
					B	報道機関数						
	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（手段や活動内容を示す指標）							
	広報もりやの発行 市の情報紙「広報もりや」を月2回（発行日：10日、25日） 作成・発行する。 編集作業は市職員が行い、1回当たり21,300部を印刷する。 10日号は28ページ前後、25日号は8ページ前後で2色刷り、自 治会を通じて加入者に配布するとともに、未加入者にはシルバ ー人材センターにより、全世界に配布する。 定例記者会見の開催 取手記者会を対象に毎月1回記者会見を開催し、情報を発信 し、マスメディアを活用した市のPRに努める。 急遽情報提供が必要となった場合は、随時報道機関に対して 情報を発信する。				C	発行回数						
					D	取手記者会への情報提供件数						
手 段 ・ 備 考					シティプロモーション推進 シティプロモーションマネージャーを中心に市の新たな 魅力を発掘するとともに、SNSの活用など戦略的に市政 情報を発信する方策を検討し、実施する。							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（意図達成度合を示す指標）								
市の情報を定期的に分かりやすく市民に提供することで、情報 共有を図り、市政に対する理解と協力を得る。				E	広報紙を読んでいる市民の割合%							
				F	新聞掲載数							

4 事業量・コスト・指標の推移											
	区分	単位	26年度実績	27年度当初	27年度実績	28年度当初	29年度要求	29年度調整	30年度計画	31年度計画	全体計画
A	対象指標	人	63,856	64,326	64,326	65,019	65,019	65,019			
B	対象指標	社	11	11	11	11	11				
C	活動指標	回	24	24	24	24	24				
D	活動指標	件	113	150	125	150	150				
E	成果指標	%	86.6	100	86.5	100	100				
F	成果指標	件	211	250	202	250	250				
G 事業 費	計	千円	7,170	10,572	7,541	8,039	8,041				
	ア 国	千円	2	7	10	8	10				
	イ 県	千円									
	ウ 地方債	千円									
	エ 使用料	千円									
	オ その他	千円	1,170	1,080	1,140	1,530	1,530				
	カ 一般	千円	5,998	9,485	6,391	6,501	6,501				
H	正職員人工数	人工		0	0	0	0				
I	正職員人件費	千円		0	0	0	0				
J	トータルコスト	千円	7,170	10,572	7,541	8,039	8,041				
K	臨職賃金等	千円									

ア．国支出金（補助名・補助率）			イ．県支出金（補助名・補助率）			ウ．地方債（名称、充当率）			エ．使用料 その他財源			
自衛官募集事務費			100						広報もりやや広告掲載料			1140

事業 費 内 訳	28年度		29年度		30年度		31年度	
	事業内容	予算額	事業内容	計画額	事業内容	計画額	事業内容	計画額
	旅費	116	旅費	116				
	需用費	7,824	需用費	7,826				
	使用料及び賃借料	87	使用料及び賃借料	87				
	負担金補助及び交付	12	負担金補助及び交付	12				
計	8,039	計	8,041	計		計		

事務事業評価表[B表] 継続・通常

環境変化	1 事業開始背景・立案事由 広報もりや行政情報を市民に伝えるため、昭和31年1月に創刊した。定例記者会平成14年の市制施行を機に広域的な情報発信を行うため、記者会見を行うこととした。		2 事業をとりまく環境変化と市民 議会の要望 市民ニーズの多様化に伴い、行政情報を積極的かつ分かりやすく提供する必要が高まっている。また、市民と情報を共有することにより、行政参加が期待できる。広報紙は、市民の意見等を反映し、より読みやすく、わかりやすい表現を行う必要がある		3 過去2年間の事務事業内容の変更点 平成26年度からシティプロモーションマネージャーを任用し、SNSの活用やイベントを通して、効果的な情報発信を行った。																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">                 昨年度の 評価結果                   終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持             </td> <td rowspan="5">                 具体的 内容             </td> <td colspan="2">                 シティプロモーションの一環として、市民等との協働によりイベントを実施した。10月に「ママカフェ@市役所」・「ハロウィン衣装で全員集合」、2月には、守谷ハーフマラソンにあわせ、ラジオ局や和菓子店などと協力イベントを行い、市の魅力を積極的に発信した。             </td> </tr> </table>		昨年度の 評価結果  終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持	具体的 内容	シティプロモーションの一環として、市民等との協働によりイベントを実施した。10月に「ママカフェ@市役所」・「ハロウィン衣装で全員集合」、2月には、守谷ハーフマラソンにあわせ、ラジオ局や和菓子店などと協力イベントを行い、市の魅力を積極的に発信した。		改革改善に伴う予算への反映 削減額 事業費 ( 千円 ) 人件費 ( 千円 ) 増加額 事業費 ( 千円 ) 人件費 ( 千円 ) <input checked="" type="checkbox"/> 予算への影響なし																	
昨年度の 評価結果  終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持	具体的 内容	シティプロモーションの一環として、市民等との協働によりイベントを実施した。10月に「ママカフェ@市役所」・「ハロウィン衣装で全員集合」、2月には、守谷ハーフマラソンにあわせ、ラジオ局や和菓子店などと協力イベントを行い、市の魅力を積極的に発信した。																						
		目的 妥当性 (必要性)			1 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？(事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか？) 法定受託事業である(根拠法令 ) 妥当である 妥当性が低い		市政情報を効果的に発信し、協働のまちづくり、市民の行政参加を積極的に推進するには、行政情報の提供、共有が不可欠であり、妥当である。																	
					2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？ 貢献度大きい(理由 ) 貢献度ふつう(理由 ) 貢献度小さい(理由 )		必要な情報を、タイミングよく、正しく、わかりやすく発信するためには、広報紙の発行、記者会見、シティプロモーションは大きく貢献している。																	
		有効性			3-1 成果は順調にあがっていますか？ あがっている 横ばい、停滞している 低下している	3-2 成果がこれ以上向上する余地(可能性)は、ありますか？ 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 無し	成果指標の「広報誌を読んでいる市民の割合」は横ばいだが、「新聞掲載数」は向上している。シティプロモーションの視点を生かした情報発信や職員一人ひとりの広報技術を向上させることにより、市政情報をより効果的に発信している。																	
			4 現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む) ある ない		広報紙の発行に当たっては、入札により印刷業者を決定し、掲載内容の精査によるページ削減に取り組んでいるとともに、広告掲載の収入も得ている。また、記者会見については、消耗品等の事務費のみであるため、削減の余地はない。シティプロモーションにも、市民や民間企業との協働により、低コストで行っている。																			
改革・ 予算 反映案【 二次評価 結果】	改革概要・改革により期待される効果 秘書課が中心になって行っているシティプロモーションを、市役所全体で展開していく体制を構築する。これにより、市民に対し市の魅力をさらにアピールし、市のイメージ向上につなげる。 広報活動に係る経費として「オリジナルグッズ管理事業」を統合する。		改革方向性：事業統合 コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">                     成果 方向性                 </td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: black;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				成果 方向性		削減	維持	増加	向上				維持				低下				
	成果 方向性		削減	維持	増加																			
		向上																						
維持																								
低下																								
改革の時期・スケジュール 上半期：市役所職員向けにシティプロモーションに関する研修を実施する。 下半期：SNS等で各課職員からも市の情報を直接発信できるように指導する。 平成28年12月から事業統合について企画課と協議を行う。		改革実施による予算・人員の増減  事務事業評価シート数の削減(労力削減)																						
改革のスケジュール表 実施時期(単位：四半期)		28年度		29年度		30年度																		
実施事項の項目名																								
計画	研修の実施																							
	情報発信について指導																							
	オリジナルグッズ管理事業の統合																							
特記事項																								

[守谷市] 事務事業評価表[A表] 継続・通常

出力日： 2016年6月3日

外部評価対象事業

対象（実施年度：平成21年度

非対象

評価区分 通常 成果指標付簡易 簡易 [46]

位置付け	事務事業名	市民の提案事業				担当	総務部	部	秘書課	課	
	総合計画体系	政策	06	みんなで築くまち	施策	25	広聴と情報発信の充実	基本事業	84	広聴・情報公開の充実	
	計画年度	平成 05 年度 ~ 年度		事業区分1	継続	事業区分2	単独	評価類型	未設定	会計区分	一般会計
	財務会計コード	001-020101-25-		外部評価実施年度	平成21年度	外部評価進行管理	対象	経費区分	未設定		
	予算概算要求区分	未設定	成果設定年度		備考	001-020101-25					
事務事業の目的と成果・コスト	1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				対象指標名（対象の大きさを示す指標）						
	市民 （必要な理由）市民に対し、市政に対する意見・要望を広く求め把握するとともに、市政への参画を促す。				A	常住人口					
					B						
	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（手段や活動内容を示す指標）						
	市民から、行政に対する提案・要望を広く求め、市民のニーズを把握するとともに、市政への参加意識を高める。提案・要望に対しては、担当課が内容を調査・検討し、市長の決裁を経て回答する。提案・要望の聴取手段は、広報紙とともに配布する「私の提案」の封書、市の7施設に設置した「投書箱」、市ホームページの「ご意見・ご提案」入力フォーム、「ふれあいFAX」などによる。市からの回答は、原則1週間以内に提案者に対して行う。				C	「私の提案」用紙数（広報紙の配布数）					
					D						
					手段・備考	【事務処理手順】 ・封書・市ホームページへの入力等による提案を受付 ・秘書課において各担当課を整理し、「私の提案システム」に入力 ・各担当課において回答を作成し、システムに入力 ・秘書課において集約後、決裁を経て提案者に回答					
	3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（意図達成度合を示す指標）						
	市政に対する市民の意見・要望を聴取し、市民ニーズを的確に把握し、市民の積極的なまちづくりへの参加促進を図る。				E	提案・意見の件数					
					F	1週間以内の回答率					
4 事業量・コスト・指標の推移											
	区分	単位	26年度実績	27年度当初	27年度実績	28年度当初	29年度要求	29年度調整	30年度計画	31年度計画	全体計画
A	対象指標	人	63,856	64,326	64,326	65,019	65,019	65,019			
B	対象指標										
C	活動指標	枚	21,500	21,300	21,300	21,300	21,300				
D	活動指標										
E	成果指標	件	662	662	349	170	170				
F	成果指標	%	59	100	68	100	100				
G 事業費	計	千円	239	292	269	237	237				
	ア 国	千円									
	イ 県	千円									
	ウ 地方債	千円									
	エ 使用料	千円									
	オ その他	千円									
	カ 一般	千円	239	292	269	237	237				
H	正職員人工数	人工		0	0	0	0				
I	正職員人件費	千円		0	0	0	0				
J	トータルコスト	千円	239	292	269	237	237				
K	臨職賃金等	千円									
ア．国支出金（補助名・補助率）			イ．県支出金（補助名・補助率）			ウ．地方債（名称、充当率）			エ．使用料 その他財源		
事業費内訳	28年度		29年度		30年度		31年度				
	事業内容	予算額	事業内容	計画額	事業内容	計画額	事業内容	計画額			
	需用費	107	需用費	107							
	委託料	130	委託料	130							
	計	237	計	237	計		計				

事務事業評価表[B表] 継続・通常

環境変化	1 事業開始背景・立案事由		2 事業をとりまぐ環境変化と市民 議会の要望		3 過去2年間の事務事業内容の変更点																
	市民の市政参加促進を目的として、まちづくりに対するアイデアや各種の提案、要望、意見等を行政に反映させるために開始した。		市民の市政への参加とまちづくりに対する提案・意見等を行政に反映させるための事業であるが、当初よりも苦情の割合が増えている。また、提案に対しては、速やかな回答・対応が求められている。特定の方からの提案・意見が集中するような状況も見受けられる。		特になし																
昨年度の評価結果	昨年度の事務事業評価結果を受けて取り組んできた改革改善				改革改善に伴う予算への反映																
	終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持	具体的内容	システムを平成27年5月に変更し、すべての意見（意見や提案でないものも含め）を管理できるようにした。各担当課には、1週間以内の回答ができるように、対応を依頼している。		削減額	事業費（ 千円） 人件費（ 千円） 増加額 事業費（ 千円） 人件費（ 千円） <input checked="" type="checkbox"/> 予算への影響なし															
目的妥当性（必要性）	1 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか？）		行政運営に資するため、市民が意見や提案を伝える場や機会を設け、その意見を把握する事業であり、妥当である。																		
	法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い																				
有効性	2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？		行政に対する市民の率直な意見・提案する機会を設け、その意見を把握し、市の施策や計画等に反映するための当該事業の貢献度は大きい。																		
	貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由)																				
効率性	3-1 成果は順調にあがっていますか？	3-2 成果がこれ以上向上する余地(可能性)は、ありますか？	成果指標の「提案・意見の件数」は、特定の方から提案・意見が集中するなど、年度によって、大きく変化している。一方で、「1週間以内の回答率」は、向上している。今後も、速やかな回答できるよう、引き続き、回答までの過程を検証し、各課を指導する。																		
	あがっている 横ばい、停滞している 低下している	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 無し																			
改革概要・改革により期待される効果	4 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありますか？（受益者負担含む）		平成22年度にシステムを導入し、意見・提案等の受理から回答まで事務手続きの効率化を図っているため、これ以上のコスト削減は困難である。																		
	ある ない																				
改革・予算反映案【二次評価結果】	改革概要・改革により期待される効果		各担当課に速やかな回答を指導することで1週間以内の回答率を高める。これにより、市民の行政に対する信用度を高めることができる。私の提案制度をさらに周知することで、件数を増やし、多くの市民から提案・意見をいただけるようにする。これにより、より一層、市の政策を市民が望むものに近づけることができる。																		
	各担当課に速やかな回答を指導することで1週間以内の回答率を高める。これにより、市民の行政に対する信用度を高めることができる。私の提案制度をさらに周知することで、件数を増やし、多くの市民から提案・意見をいただけるようにする。これにより、より一層、市の政策を市民が望むものに近づけることができる。		改革方向性：拡充 コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					削減	維持	増加	向上				維持				低下		
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
改革・スケジュール	改革の時期・スケジュール		改革実施による予算・人員の増減																		
	通年：各担当課に指導，広報もりや・ホームページ・SNS等で私の提案制度を周知する。		特になし																		
特記事項	改革のスケジュール表																				
	実施事項の項目名	実施時期(単位：四半期)	28年度		29年度		30年度														
計画	各担当課に指導																				
	私の提案制度を周知																				

[守谷市] 事務事業評価表[A表] 継続・通常

出力日： 2016年6月3日  
 外部評価対象事業 対象（実施年度：） 非対象

評価区分 通常 成果指標付簡易 簡易 [10]

位置付け	事務事業名	パブリック・コメント制度運用事業				担当	総務部 総務グループ	部	総務課	課	
	総合計画体系	政策	06	みんなで築くまち	施策	25	広聴と情報発信の充実	基本事業	84	広聴・情報公開の充実	
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分1	継続	事業区分2	単独	評価類型	未設定	会計区分	一般会計
	財務会計コード	---			外部評価実施年度		外部評価進行管理		経費区分	未設定	
予算概算要求区分	未設定		成果設定年度		備考	予算計上なし					
事務事業の目的と成果・コスト	1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					対象指標名（対象の大きさを示す指標）					
	市民，その他（市内に在勤・在学する方，市内に事務所・事業所を有する方，市に納税義務を有する方，その他利害関係を有する方） （必要な理由）市民の声を市政に反映させるために必要な手段の1つである。					A	守谷市人口（住民基本台帳）				
						B					
	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					活動指標名（手段や活動内容を示す指標）					
	パブリックコメントの手順 市で作成した施策等の案を市役所・公民館等の市内9か所及び広報もりや、ホームページにおいて公表する。 施策等の案に対する市民からの意見や修正案を募集する。 意見等を考慮し、施策等の内容を市で再度検討し、最終決定する。 意見等に対して市の考え方や修正内容を公表する。					C	パブリック・コメント案件の数				
						D					
						手段・備考	案件によっては、意見がほとんどないものが多いため、あらゆる機会を利用しPRに努めていく。				
	3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					成果指標名（意図達成度合を示す指標）					
	市民等に市の施策や計画等に対する意見を求め、もって市民参加型の行政を推進し、行政の透明性を図る。					E	意見の提出件数				
						F					
4 事業量・コスト・指標の推移											
	区分	単位	26年度実績	27年度当初	27年度実績	28年度当初	29年度要求	29年度調整	30年度計画	31年度計画	全体計画
A	対象指標	人	64,463	64,933	64,933	65,626	65,626	65,626			
B	対象指標										
C	活動指標	件	12	10	3	10	10				
D	活動指標										
E	成果指標	件	57	20	18	30	30				
F	成果指標										
G 事業費	計	千円	0	0	0	0	0				
	ア 国	千円									
	イ 県	千円									
	ウ 地方債	千円									
	エ 使用料	千円									
	オ その他	千円									
	カ 一般	千円	0	0	0	0	0				
H	正職員人工数	人工		0	0	0	0				
I	正職員人件費	千円		0	0	0	0				
J	トータルコスト	千円	0	0	0	0	0				
K	臨職賃金等	千円		0	0	0	0				
ア・国支出金（補助名・補助率）			イ・県支出金（補助名・補助率）			ウ・地方債（名称、充当率）			エ+オ・使用料 その他財源		
事業費内訳	28年度		29年度		30年度		31年度				
	事業内容	予算額	事業内容	計画額	事業内容	計画額	事業内容	計画額			
	事業費なし	0	事業費なし	0							
	計	0	計	0	計		計				

事務事業評価表[B表] 継続・通常

環境変化	1 事業開始背景・立案事由		2 事業をとりまく環境変化と市民 議会の要望		3 過去2年間の事務事業内容の変更点																				
	平成16年3月、議会から制度導入の要望があり、開かれた行政運営を推進するため、他市等の取組みを参考にして、制度の設計・導入を行った。		福祉部門の案件に対する関心が高いように思われる。		特になし																				
昨年度の 評価結果	昨年度の事務事業評価結果を受けて取り組んできた改革改善				改革改善に伴う予算への反映																				
	終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持	具体的内容	市民への周知について、新たにホームページの新着情報や注目情報にアップし、市民への周知徹底を図った。		削減額	事業費 ( 千円 ) 人件費 ( 千円 ) 増加額																			
目的 妥当性 (必要性)	1 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか?)		市の施策等に対して、市民等の意見を求めるものであり、妥当である。																						
	法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い																								
有効性	2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか?		市の基本的な施策等の意思決定をする前段で、施策等の案を市民に公表し意見を募り、その意見を考慮した上で最終的な意思決定を行っている。これにより市政への「市民参加」が図られ、開かれた行政運営に寄与している。																						
	貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由)																								
効率性	3-1 成果は順調にあがっていますか?		3-2 成果がこれ以上向上する余地(可能性)は、ありますか?		案件により意見数の多寡はあるものの、市民からの多種多様な意見を聞くことにより、成果は順調にあがっている。市民への周知については、広報紙やホームページ、窓口等で実施しており、向上の余地は小さい。																				
	あがっている 横ばい、停滞している 低下している		成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 無し																						
改革概要・改革により期待される効果	4 現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)				ホームページの作成に係る人件費のみのため、削減の余地はない。																				
	ある ない																								
改革・ 予算 反映案 【二次 評価 結果】	改革概要・改革により期待される効果				改革方向性：拡充 コスト方向性																				
	広報紙やホームページへに掲載する内容を、より分かりやすくするとともに、SNS等の新たな媒体を活用し、広く市民に周知し市政への参画を促します。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果 方向 性</td> <td colspan="3">コスト方向性</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果 方向 性	コスト方向性				削減	維持	増加	向上				維持				低下		
成果 方向 性	コスト方向性																								
		削減	維持	増加																					
	向上																								
維持																									
低下																									
改革の時期・スケジュール				改革実施による予算・人員の増減																					
通年				特になし																					
改革のスケジュール表																									
実施事項の項目名		実施時期(単位：四半期)	28年度		29年度		30年度																		
計画	P R 方法の検討(随時)																								
	P R 方法の実施(随時)																								
特記事項		市民からの有効な意見を聴取するため、必要な資料も公表するように心掛ける。																							

[守谷市] 事務事業評価表[A表] 継続・通常

出力日： 2016年6月3日  
 外部評価対象事業 対象（実施年度：） 非対象

評価区分 通常 成果指標付簡易 簡易 [11]

位置付け	事務事業名	審議会等公開制度事務				担当	総務部	部	総務課	課	
	総合計画体系	政策	06	みんなで築くまち	施策	25	広聴と情報発信の充実	基本事業	84	広聴・情報公開の充実	
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	事業区分1	継続	事業区分2	単独	評価類型	未設定	会計区分	一般会計
	財務会計コード	---			外部評価実施年度			外部評価進行管理			
	経費区分	未設定			成果設定年度			備考	予算計上なし		

事務事業の目的と成果・コスト	1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	対象指標名（対象の大きさを示す指標）									
	市民 （必要な理由） 審議会等の会議や会議録を公開することにより、市政の透明性と公平性を高める。	A	守谷市人口（住民基本台帳）								
		B	公開している審議会等数								
	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）	活動指標名（手段や活動内容を示す指標）									
	・ 審議会等の開催情報をホームページで公表する。 ・ 審議会等の会議結果（会議録）の公表に努める。	C	公開した会議数								
		D	会議録を公開した会議数								
手段・備考		・ 会議の開催周知は、遅くとも開催1週間前にHPに掲載している。 ・ 会議録は、会議終了後から作成、公開に時間を要しているものが多い。会議録の作成方法の徹底や公開までの時間短縮を促していく。									
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	成果指標名（意図達成度を示す指標）										
市の施策や計画等について、内容を知る（情報公開）機会を多くすることで、市政への理解を深めてもらう。	E	傍聴者数									
	F										

4 事業量・コスト・指標の推移											
区分	単位	26年度実績	27年度当初	27年度実績	28年度当初	29年度要求	29年度調整	30年度計画	31年度計画	全体計画	
A 対象指標	人	64,463	64,933	64,933	65,626	65,626	65,626				
B 対象指標	件	24	24	24	24	24					
C 活動指標	回	81	70	64	65	65					
D 活動指標	回	70	70	46	65	65					
E 成果指標	人	97	97	68	70	70					
F 成果指標											
G 事業費	計	千円	0	0	0	0	0				
	ア 国	千円									
	イ 県	千円									
	ウ 地方債	千円									
	エ 使用料	千円									
	オ その他	千円									
	カ 一般	千円	0	0	0	0	0				
H 正職員人工数	人工		0	0	0	0					
I 正職員人件費	千円		0	0	0	0					
J トータルコスト	千円	0	0	0	0	0					
K 臨職賃金等	千円										

ア．国支出金（補助名・補助率）	イ．県支出金（補助名・補助率）	ウ．地方債（名称、充当率）	エ．使用料	その他財源

28年度		29年度		30年度		31年度	
事業内容	予算額	事業内容	計画額	事業内容	計画額	事業内容	計画額
事業費なし	0	事業費なし	0				
計	0	計	0	計		計	

事務事業評価表[B表] 継続・通常

環境変化	1 事業開始背景・立案事由		2 事業をとりまく環境変化と市民 議会の要望		3 過去2年間の事務事業内容の変更点																
	行政の透明性と公平性を高め、情報公開と情報提供を推進するため、審議会等の会議や会議録を公開している。		市政情報を求める市民ニーズが高まっており、積極的な情報公開の取組が求められている。 市民からの意見を取り入れるため、市の施策や計画等について内容を知る（情報公開）機会を多く提供する必要がある。		平成16年4月 「守谷市審議会等の会議の公開に関する指針」制定 平成20年7月 「指針」改定、傍聴者の順守事項を規定																
昨年度の評価結果	昨年度の事務事業評価結果を受けて取り組んできた改革改善				改革改善に伴う予算への反映																
	終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持	具体的内容	担当課に対し、審議会等の開催情報や会議録掲載を迅速・確実にホームページに掲載するよう周知徹底する。		削減額 事業費 ( 千円 ) 人件費 ( 千円 ) 増加額 事業費 ( 千円 ) 人件費 ( 千円 )	<input checked="" type="checkbox"/> 予算への影響なし															
目的妥当性(必要性)	1 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？(事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか？)		審議会等の会議や会議録を公開することで、市政の透明性と公平性を高めること(情報公開と情報提供)に寄与している。 また、市の施策や計画等について、市民からの意見を求める際の情報公開の機会にもなっている。																		
	法定受託事業である(根拠法令 ) 妥当である 妥当性が低い		2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？		市政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供の一施策となっている。																
有効性	3-1 成果は順調にあがっていますか？	3-2 成果がこれ以上向上する余地(可能性)は、ありますか？	傍聴者数は、年度内の審議内容(市民の感心度の高さ)により左右されるため、成果の向上を図ることは難しい。例)図書館の指定管理者導入等は高かった。																		
	あがっている 横ばい、停滞している 低下している	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し																			
効率性	4 現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)		統一的な会議録の作成方法を職員に周知徹底することにより、会議録作成に係る各担当職員の人件費は削減できる。																		
	ある ない																				
改革・予算反映案【二次評価結果】	改革概要・改革により期待される効果				改革方向性：拡充 コスト方向性																
	・会議開催日が確定したら、ホームページへの掲載依頼を提出するよう再度周知する。 ・公開した会議の会議録は必ず掲載するように、担当課へ促していく。 ・会議録の作成に掛かる時間を縮減するため、統一的な書き方を職員に示し、修正等の作業が生じないように徹底する。				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: black;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持				低下		
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
改革の時期・スケジュール				改革実施による予算・人員の増減																	
通年				特になし																	
改革のスケジュール表																					
実施事項の項目名		実施時期(単位：四半期)	28年度		29年度	30年度															
計画	公開した会議の会議録掲載確認																				
	会議録作成相談・指導																				
特記事項																					

[守谷市] 事務事業評価表[A表] 継続・通常

出力日： 2016年6月3日

外部評価対象事業

対象（実施年度：）

非対象

評価区分 通常 成果指標付簡易 簡易 [12]

位置付け	事務事業名	情報公開・個人情報保護審査会事務				担当	総務部		部	総務課		課	
	総合計画体系	政策	06	みんなで築くまち		施策	25	広聴と情報発信の充実		基本事業	84	広聴・情報公開の充実	
	計画年度	平成 10 年度 ~ 年度		事業区分1	継続	事業区分2	単独	評価類型	未設定	会計区分	一般会計		
	財務会計コード	001-020101-14-		外部評価実施年度		外部評価進行管理		経費区分		未設定			
	予算概算要求区分	未設定		成果設定年度		備考		001-020101-14-					
事務事業の目的と成果・コスト	1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				対象指標名（対象の大きさを示す指標）								
	審査会委員及び市民等 （必要な理由） 情報公開及び個人情報保護制度の適切な運用を担保する。				A	審査会委員数							
					B	守谷市人口（住民基本台帳）							
	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（手段や活動内容を示す指標）								
	公文書等の公開・非公開、個人情報の取り扱いについて、不服申立てがあった場合、市長が情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、答申を得て、対応する。 また、毎年、開示状況及び目的外利用の状況を報告する。				C	審査会の開催件数							
					D	不服申立件数							
					手段・備考	・ 退任した委員がいるため、後任を探す必要がある。 ・ 平成28年度から行政不服審査会に改組している。							
	3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（意図達成度合を示す指標）								
	市の機関が保有する個人情報の開示、訂正を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益の保護を図る。				E	決定を不服として訴訟に至った件数							
					F								
4 事業量・コスト・指標の推移													
	区分	単位	26年度実績	27年度当初	27年度実績	28年度当初	29年度要求	29年度調整	30年度計画	31年度計画	全体計画		
A	対象指標	人	3	3	3	3	3						
B	対象指標	人	64,463	64,933	64,933	65,626	65,626	65,626					
C	活動指標	回	1	1	3	2	2						
D	活動指標	件	0	1	2	1	1						
E	成果指標	件	0	0	0	0	0						
F	成果指標												
G 事業費	計	千円	40	41	87	80	80						
	ア 国	千円											
	イ 県	千円											
	ウ 地方債	千円											
	エ 使用料	千円	1	1	1	1	1						
	オ その他	千円											
	カ 一般	千円	39	40	86	79	79						
H	正職員人工数	人工		0	0	0	0						
I	正職員人件費	千円		0	0	0	0						
J	トータルコスト	千円	40	41	87	80	80						
K	臨職賃金等	千円	0	0	0	0	0						
ア．国支出金（補助名・補助率）			イ．県支出金（補助名・補助率）			ウ．地方債（名称、充当率）			エ．使用料			その他財源	
									情報公開手数料		1		
事業費内訳	28年度		29年度		30年度		31年度						
	事業内容		事業内容		事業内容		事業内容		計画額				
	予算額		計画額		計画額		計画額		計画額				
	報酬	65	報酬	65									
	旅費	15	旅費	15									
計		80	計		80	計			計				

事務事業評価表[B表] 継続・通常

環境変化	1 事業開始背景・立案事由 情報公開の機運を受け、国に先駆け平成10年10月1日に守谷町情報公開条例を施行し、併せて、守谷町情報公開審査会を設置した。平成14年7月1日、守谷市個人情報保護条例を施行し、当該審査会を守谷市情報公開・個人情報保護審査会とした。		2 事業をとりまく環境変化と市民 議会の要望 平成28年度から情報公開・個人情報保護以外の審査請求についても審査する「行政不服審査会」に改組する。		3 過去2年間の事務事業内容の変更点 特になし															
	昨年度の事務事業評価結果を受けて取り組んできた改革改善 終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持		具体的内容 平成28年度から行政不服審査法に基づき設置する行政不服審査会に改組することとした。今後は、情報公開・個人情報保護以外の不服申立ても審査することとなるため、開催回数が増えることが見込まれる。		改革改善に伴う予算への反映 削減額 事業費 ( 千円 ) 人件費 ( 千円 ) 増加額 事業費 ( 8 千円 ) 人件費 ( 32 千円 ) <input type="checkbox"/> 予算への影響なし															
目的妥当性(必要性)	1 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？(事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか？) 法定受託事業である(根拠法令 ) 妥当である 妥当性が低い		行政不服審査法に基づき設置が義務付けられている機関であり、行政への信頼性を確保する観点から妥当である。																	
	2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？ 貢献度大きい(理由 ) 貢献度ふつう(理由 ) 貢献度小さい(理由 )		不服申立て及び個人情報の取扱いに対するチェック機能を果たし、行政への信頼性を確保することに寄与しており、市全体に対して貢献している。																	
有効性	3-1 成果は順調にあがっていますか？ あがっている 横ばい、停滞している 低下している	3-2 成果がこれ以上向上する余地(可能性)は、ありますか？ 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 無し	近年、情報公開・個人情報保護に関する不服申立て件数が増加傾向にあるが、訴訟に至った事案はないため、成果はあがっているといえる。 行政不服審査会に改組したことにより、今後は、更に審査件数が増えることが予想されるため、あらゆる事案に対する適正な審査体制の確保が必要となる。																	
	4 現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む) ある ない		主に、審査会開催における委員の人的費であり、削減の余地はない。																	
改革・予算反映案【二次評価結果】	改革概要・改革により期待される効果 平成28年度までは現体制で運営するが、行政不服審査会に改組したことにより審査対象が拡大している。このため、次回改選時には幅広い審査案件に対応できるよう委員の構成について見直しを行い、審査体制の強化・充実を図る。		改革方向性：拡充 コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果方向性</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				成果方向性	削減	維持	増加	向上			維持			低下			
	成果方向性	削減	維持	増加																
向上																				
維持																				
低下																				
改革の時期・スケジュール 現在、委員1名が欠員となっているため、補充する委員を選任する。 現在の任期が平成29年3月末までとなっているため、来年度以降の委員の選考を行う。		改革実施による予算・人員の増減 審査案件の増加により委員に対する報酬等の経費が増加する可能性がある。																		
改革のスケジュール表 実施事項の項目名		28年度		29年度		30年度														
計画	欠員となっている委員の補充																			
	新たな任期の委員の選考																			
特記事項																				

[守谷市] 事務事業評価表[A表] 継続・通常

出力日： 2016年6月3日

外部評価対象事業

対象（実施年度：平成19年度

非対象

評価区分 通常 成果指標付簡易 簡易 [609]

位置付け	事務事業名	守谷ハーフマラソン開催補助事業				担当	教育委員会	部	生涯学習課	課	
						スポーツグループ	担当	内線	276		
	総合計画体系	政策	05	活力にあふれるまち	施策	22	集客資源の創出と充実	基本事業	76	特色あるイベントの開催	
	計画年度	昭和 59 年度 ~ 年度		事業区分1	継続	事業区分2	単独	評価類型	未設定	会計区分	一般会計
	財務会計コード	001-100501-08-		外部評価実施年度	平成19年度	外部評価進行管理		経費区分	未設定		
予算概算要求区分	未設定	成果設定年度		備考	001-100501-08-						
事業事業の目的と成果・コスト	1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				対象指標名（対象の大きさを示す指標）						
	（対象）参加申込者、守谷ハーフマラソン実行委員会 （必要とされる理由） 市の知名度の向上や集客に寄与するイベントの開催を補助し、大会の円滑な運営を図る。				A	参加申込者数					
					B						
	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（手段や活動内容を示す指標）						
	守谷市体育協会が主催する同大会へ200万円を補助する。 毎年2月上旬に開催。市役所をスタート、ゴールとするハーフマラソン・5km・3km・2kmの男女年代別の種目を設定し健脚を競い合う。 ハーフマラソンについては、日本陸上競技連盟公認コースで茨城陸上競技協会の公認大会となっている。 参加費は、高校生以上4,000円、小中学生2,000円。 大会運営の係員（体育協会会員やボランティア等）の総数は約800名。				C	参加申込者数のうち市内申込者数					
					D	参加申込者数のうち市外申込者数					
					手段・備考	・ハーフマラソンの種目に関しては、申し込み開始3日程度で、定員超過により締切になる。					
	3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（意図達成度合を示す指標）						
	・市民の健康増進と体力向上を図る。 ・参加者相互の交流を図る。				E	参加申込者数のうち完走者数					
					F	市内参加申込者数のうち完走者数					
4 事業量・コスト・指標の推移											
	区分	単位	26年度実績	27年度当初	27年度実績	28年度当初	29年度要求	29年度調整	30年度計画	31年度計画	全体計画
	A 対象指標	人	6,175	6,000	6,293	6,000	6,000				
	B 対象指標										
	C 活動指標	人	2,081	2,000	2,094	2,000	2,000				
	D 活動指標	人	4,094	4,000	4,199	4,000	4,000				
	E 成果指標	人	5,160	5,000	5,179	5,000	5,000				
	F 成果指標	人	1,821	1,000	1,751	1,500	1,500				
	計	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
G 事業費	ア 国	千円									
	イ 県	千円									
	ウ 地方債	千円									
	エ 使用料	千円									
	オ その他	千円									
	カ 一般	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
	H 正職員人工数	人工		0	0	0	0				
I 正職員人件費	千円		0	0	0	0					
J トータルコスト	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					
K 臨職賃金等	千円										
ア．国支出金（補助名・補助率）			イ．県支出金（補助名・補助率）			ウ．地方債（名称、充当率）			エ+オ．使用料 その他財源		
事業費内訳	28年度		29年度		30年度		31年度				
	事業内容	予算額	事業内容	計画額	事業内容	計画額	事業内容	計画額			
	負担金補助及び交付	2,000	負担金補助及び交付	2,000							
	計	2,000	計	2,000	計		計				

事務事業評価表[B表] 継続・通常

環境変化	1 事業開始背景・立案事由		2 事業をとりまく環境変化と市民 議会の要望		3 過去2年間の事務事業内容の変更点																		
	マラソン大会を通じて新旧住民の親睦を図り、守谷市の知名度を高めるため、昭和59年から実施している。		日本陸上競技連盟の公認コースとなり第25回大会参加者は6,000人を超えた。全国からランナーが集まってくる大会となったために、体育協会が主催ではなく、市が主催すべき(共催として)ではないかとの声がある。		平成25年度の第30回大会から参加料を一律500円値上げした。平成28年度中には日本陸連の公認コースとして再計測を実施する。																		
昨年度の評価結果	昨年度の事務事業評価結果を受けて取り組んできた改革改善				改革改善に伴う予算への反映																		
	終了 廃止 休止 改善 統合 現状維持	具体的内容	・広報や市ホームページによる大会参加者(市民)の募集		削減額	事業費(千円) 人件費(千円)																	
					増加額	事業費(千円) 人件費(千円)																	
					<input checked="" type="checkbox"/> 予算への影響なし																		
目的妥当性(必要性)	1 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?(事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか?)		スポーツ愛好者の大会参加の機会を提供することが、守谷市体育協会や守谷市の生涯スポーツの振興上必要であることから、妥当である。																				
	法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い																						
有効性	2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか?		ハーフマラソンをメインに開催する大会としては、小学生や中学生が参加できる種目を設定するなど、幅広い年齢層が参加できるのが特徴である。また、市内企業の協力による参加者へのサービスが充実しており、参加者からは大変喜ばれており、特色あるイベントの開催に大いに貢献している。																				
	貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由)																						
効率性	3-1 成果は順調にあがっていますか?		3-2 成果がこれ以上向上する余地(可能性)は、ありますか?		会場の受け入れ態勢の観点から、参加者を増大させることは不可能ではあるが、参加者からの感想などからも高い評価を得ている。今後も、ますます守谷市の知名度を上げるチャンスになると考えられる。																		
	あがっている 横ばい、停滞している 低下している		成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 無し																				
改革概要・改革により期待される効果	4 現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)				・インターネットによる申込みが普及していることから、募集パンフレットを減らすことは可能である。																		
	ある ない																						
改革・予算反映案【二次評価結果】	改革概要・改革により期待される効果				改革方向性：拡充 コスト方向性																		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナンバーカードの事前送付により、受付会場の人員削減とテント等の設置が軽減される。(但し若干の送料は負担増)</li> <li>・参加賞の選定(他大会における参加賞の調査)</li> <li>・大会専用のホームページを立ち上げイメージアップを図る。</li> </ul>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果方向性</td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td style="background-color: black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果方向性		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
成果方向性		削減	維持	増加																			
	向上																						
	維持																						
低下																							
改革の時期・スケジュール				改革実施による予算・人員の増減																			
4月~5月 ナンバーカードの事前送付における参加者へのメリット、デメリット。 5月~6月 参加賞の選定。 7月 大会要項素案作成。 8月 大会要項決定。 コース検定。ホームページ立ち上げ。				事前送付による送料は負担増となるものの、受付会場の設営やその担当者に係る経費は削減される。																			
改革のスケジュール表																							
実施事項の項目名		実施時期(単位：四半期)		28年度		29年度		30年度															
計画	大会要項素案作成																						
	広報発行、ホームページ公開																						
	募集開始																						
特記事項																							

[守谷市] 事務事業評価表[A表] 継続・通常

出力日： 2016年6月3日

外部評価対象事業

対象（実施年度：）

非対象

評価区分 通常 成果指標付簡易 簡易 [65]

位置付け	事務事業名	ホームページ運営管理事業				担当	総務部	部	企画課	課	
	総合計画体系	政策	06	みんなで築くまち	施策	25	広聴と情報発信の充実	基本事業	83	広報の充実	
	計画年度	平成 10 年度 ~	年度	事業区分1	継続	事業区分2	単独	評価類型	未設定	会計区分	一般会計
	財務会計コード	001-020108-03-			外部評価実施年度		外部評価進行管理		経費区分	未設定	
	予算概算要求区分	未設定	成果設定年度		備考	001-020108-03					
事務事業の目的と成果・コスト	1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					対象指標名（対象の大きさを示す指標）					
	ホームページ閲覧者（必要とされる理由）市民のための行政情報や暮らしの情報の提供を中心として、市外の方にも守谷市の様子や行事がわかるように、最新の情報発信を図るために必要である。					A	パソコンからの閲覧者数				
						B	携帯電話からの閲覧者数				
	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					活動指標名（手段や活動内容を示す指標）					
	市民・市外の方に対して、行政情報等を迅速に提供できるよう、パソコン及び携帯電話・スマートフォン等で閲覧ができるホームページを運用している。ホームページ作成システム（CMS）の管理、作成・編集等の管理などを行っている。					C	パソコン版HPページの更新回数（新着情報の更新）				
						D					
						手段・備考	市公式サイト全体の品質を隈なく定期的に把握したうえで、改善の取り組みを日々継続していく必要がある。				
	3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					成果指標名（意図達成度合を示す指標）					
	誰もが（障がい等に関係なく）知りたい行政情報を得ることができる。また、市民等が持つ様々なツール（例：携帯電話等）を活用することにより、広く情報提供が可能となる。					E	PC版総ページアクセス数				
						F	携帯版総ページアクセス数				
4 事業量・コスト・指標の推移											
	区分	単位	26年度実績	27年度当初	27年度実績	28年度当初	29年度要求	29年度調整	30年度計画	31年度計画	全体計画
A	対象指標	カウント	942,855	1,000,000	998,473	1,000,000	1,000,000				
B	対象指標	カウント	5,260	0	0						
C	活動指標	回	972	1,000	913	1,000	1,000				
D	活動指標										
E	成果指標	カウント	35,555,153	36,000,000	38,322,836	39,000,000	39,000,000				
F	成果指標	カウント	57,863	0	0	0					
G 事業費	計	千円	14,321	15,658	15,658	17,407	17,407				
	ア 国	千円									
	イ 県	千円									
	ウ 地方債	千円									
	エ 使用料	千円									
	オ その他	千円	2,937	3,468	3,468	4,310	4,310				
カ 一般	千円	11,384	12,190	12,190	13,097	13,097					
H	正職員人工数	人工		0	0	0	0				
I	正職員人件費	千円		0	0	0	0				
J	トータルコスト	千円	14,321	15,658	15,658	17,407	17,407				
K	臨職賃金等	千円									
ア．国支出金（補助名・補助率）			イ．県支出金（補助名・補助率）			ウ．地方債（名称、充当率）			エ．使用料 その他財源		
									県市町村振興協会交付金		2268
									ホームページ広告掲載料		1200
事業費内訳	28年度		29年度		30年度		31年度				
	事業内容	予算額	事業内容	計画額	事業内容	計画額	事業内容	計画額			
	委託料	5,832	委託料	5,832							
	使用料及び賃借料	7,427	使用料及び賃借料	7,427							
	負担金補助及び交付	4,148	負担金補助及び交付	4,148							
計		17,407	計		17,407	計					

事務事業評価表[B表] 継続・通常

環境変化	1 事業開始背景・立案事由 平成8年の政策提言事業により、職員がインターネット及びホームページの利点や必要性を提案、平成9年度に予算化及びホームページを開設した。その後平成17年度、平成24年度（CMS、サイト導入）に再構築を行い、平成25年度にはスマートフォンサイトを公開した。		2 事業をとりまぐ環境変化と市民 議会の要望 市民に対する広報媒体として広報紙と並んで必要不可欠なものとなった。また、広報紙と異なり、市外の住民も対象となる。パソコンに限らず、スマートフォン向けサイトの充実に対するニーズも高まっている一方で携帯サイトのアクセス数は減少している。		3 過去2年間の事務事業内容の変更点 ・平成25年2月、ホームページ作成支援システム（CMS）を導入 ・平成26年3月スマートフォンサイトを公開 ・平成26年10月携帯サイトを公式サイトCMSに統合 ・平成28年4月企画課から秘書課へ事務移管																					
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">昨年度の 評価結果</td> <td>終了</td> <td rowspan="5">具体的 内容</td> <td rowspan="5">情報発信の充実（シティプロモーションの推進）及び効率化のため、公式サイト運営管理事務を企画課から秘書課へ移管した。また、公式サイトバナー広告管理業務の委託について検討を行った。</td> <td rowspan="5">削減額</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>人件費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>休止</td> <td>増加額</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>改善</td> <td>人件費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>統合</td> <td colspan="2"><input checked="" type="checkbox"/> 予算への影響なし</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		昨年度の 評価結果	終了	具体的 内容	情報発信の充実（シティプロモーションの推進）及び効率化のため、公式サイト運営管理事務を企画課から秘書課へ移管した。また、公式サイトバナー広告管理業務の委託について検討を行った。	削減額	事業費	千円	廃止	人件費	千円	休止	増加額	事業費	千円	改善	人件費	千円	統合	<input checked="" type="checkbox"/> 予算への影響なし		現状維持			改革改善に伴う予算への反映
昨年度の 評価結果	終了	具体的 内容		情報発信の充実（シティプロモーションの推進）及び効率化のため、公式サイト運営管理事務を企画課から秘書課へ移管した。また、公式サイトバナー広告管理業務の委託について検討を行った。				削減額	事業費	千円																
	廃止								人件費	千円																
	休止								増加額	事業費	千円															
	改善								人件費	千円																
	統合		<input checked="" type="checkbox"/> 予算への影響なし																							
現状維持																										
目的妥当性（必要性）	1 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか？）		行政情報は、当然市が積極的に提供すべきである。																							
	2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？		ホームページは、迅速に情報を発信することができるとともに、多くの市民に情報を伝達することができる。																							
有効性	3-1 成果は順調にあがっていますか？	3-2 成果がこれ以上向上する余地（可能性）は、ありますか？	アクセスカウント方法については、検索サイトからのロボット検索アクセスをカウントしてしまうため、一概に増加しているとは言えないが、スマートフォンやタブレットの普及により容易に公式サイトへのアクセスが可能となっていることから、今後もアクセスは増加すると考えられる。今後、平成29年度の公式サイトリニューアルに向け市民や職員の提案を取り入れ更なる閲覧者の増加を図る。																							
	あがっている 横ばい、停滞している 低下している	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 無し																								
効率性	4 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）		サーバ等機器の維持管理費は、主にリース、保守リモートメンテナンス費用、システム使用料となっている。																							
	ある ない																									
改革・予算反映案【二次評価結果】	改革概要・改革により期待される効果		改革方向性：現状維持 コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果方向性</td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				成果方向性		削減	維持	増加	向上				維持				低下						
	成果方向性		削減	維持	増加																					
向上																										
維持																										
低下																										
平成29年度に公式サイト運営管理システム（CMS）及びサーバ更改がある。総合行政システム検討委員会WGのメンバーを中心に、今後の公式サイトの方向性の検討を行っていく。平成28年4月、企画課から秘書課へ事務移管されたことによるシティプロモーションの強化、サイト管理の省力、さらなるコスト削減を図れるようなCMSの導入検討や公式サイトのリニューアルを含めて今後の方向性を決めていく。		改革実施による予算・人員の増減																								
改革の時期・スケジュール		特になし																								
平成28年 4月 企画課から秘書課へ事務移管 平成28年 5月 総合行政システム検討委員会開催 平成28年 6月、8月、10月 ホームページワーキンググループ開催 平成28年 7月 新ホームページ掲載内容等の検討開始、現行システム業者打ち合わせ 平成29年 3月 業者選定 平成30年 2月 公式サイト運営管理システム（CMS）及びサーバ更改																										
改革のスケジュール表																										
実施事項の項目名		28年度		29年度		30年度																				
計画	総合行政システム検討委員会開催																									
	現行システム導入業者打ち合わせ																									
	ホームページワーキンググループ開催																									
	業者選定																									
	新ホームページの掲載内容等の検討																									
特記事項																										